

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社スルガコーポレーション
【英訳名】	SURUGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	再生債務者 株式会社スルガコーポレーション 管財人 須藤英章
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 平川 諭史
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 平川 諭史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,615,746	25,798,289	345,939	16,180,789	37,170,520
経常利益又は経常損失() (千円)	156,152	515,066	273,831	1,445,926	1,093,609
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	6,034,284	1,518,841	276,140	12,623,642	1,444,976
中間包括利益又は包括利益 (千円)	7,057,432	1,536,587	166,477	13,719,446	2,886,307
純資産額(千円)	3,076,332	4,759,623	5,180,017	3,223,036	5,013,540
総資産額(千円)	59,135,754	19,935,599	7,447,138	42,656,744	7,878,165
1株当たり純資産額(円)	84.36	124.57	135.57	84.36	131.22
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	157.94	39.75	7.22	330.40	37.81
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.2	23.9	69.6	7.6	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,063,792	22,260,719	109,618	11,754,237	31,395,766
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,840	210,827	6,883	1,400,304	78,548
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,925,052	19,093,103	528,677	12,954,887	29,130,563
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	254,976	4,637,407	2,955,610	1,262,005	3,573,714
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) (人)	336 (53)	277	235	316	256

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,315,453	24,482,776	224,139	15,168,339	33,718,145
経常利益又は経常損失() (千円)	232,344	446,452	259,569	1,387,842	1,358,574
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	5,955,621	496,554	261,723	12,414,180	952,777
資本金(千円)	13,976,804	13,976,804	13,976,804	13,976,804	13,976,804
発行済株式総数(千株)	38,206	38,206	38,206	38,206	38,206
純資産額(千円)	884,272	6,061,808	6,779,754	5,567,845	6,518,031
総資産額(千円)	55,063,933	16,822,116	3,594,429	38,244,915	4,541,051
1株当たり純資産額(円)	23.14	158.66	177.44	145.73	170.59
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額() (円)	155.88	13.00	6.85	327.92	24.94
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	1.6	-	-	-	-
従業員数(人)	70	64	62	67	64

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はあ
りません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社における異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	35
不動産事業	19
海外事業	173
全社(共通)	8
合計	235

- (注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。
2. 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	62
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、復興需要が下支えとなり回復の兆しが窺えたものの、欧州経済や新興国の成長の減速、長引く円高、近隣諸国との領土問題の影響などがあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においても、公共投資の増加や都市部における民間住宅投資に回復の動きが現れてきました。しかしながら、全体的には民間設備投資の動きは鈍く、加えて資材費・労務費の上昇、収益の圧迫が顕在化しており、受注競争は一段と厳しさを増すなど、依然厳しい経営状況となっております。

このような状況下、当社は、一昨年の民事再生手続開始後、裁判所及び管財人の指導、監督のもと、自主再建による事業を継続しております。昨年6月より、再生計画に記された処分予定資産が一部を除き換価され、弁済原資が確保できたため、債権者と合意している弁済率を超過する弁済を順次実施しております。最終弁済率の確定と残債務の免除を、換価完了又は平成26年3月末日のいずれか早い日を基準として実施させて頂く予定となっております。

当グループにおきましては、引き続き「感謝と奉仕」の経営理念のもと、法令遵守体制を徹底し、採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費削減に取り組み、安定的な経営基盤を構築すべく、国内建設事業を中心とした受注の拡大、収益の確保を目指しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3億45百万円（前年同期比98.7%減）、営業損失2億90百万円（前年同期は、2億94百万円）、経常損失は2億73百万円（前年同期は、5億15百万円）、中間純損失金額は、2億76百万円（前年同期は、中間純損失15億18百万円）となりました。

当グループにおきましては、引き続き「感謝と奉仕」の経営理念のもと、法令遵守体制を徹底し、収益の確保、弁済の極大化を目指しておりますが、売上高が大幅に減少し、建築工事における新規受注も大幅に減少いたしました。

次にセグメントの業績をご報告申し上げます。

（建設事業）

建設事業の売上高は1億3百万円（前年同期比28.7%減）を計上し、セグメント損失は1億34百万円（前年同期は、営業利益19百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は1億21百万円（前年同期比99.5%減）を計上し、セグメント損失は81百万円（前年同期は、営業損失2億28百万円）となりました。

（海外事業）

海外事業の売上高は、1億20百万円（前年同期比90.6%減）を計上し、セグメント損失は51百万円（前年同期は、61百万円）となりました。

今後につきましては、引き続き裁判所の指導、監督のもと、民事再生手続の早期終結を目指し、金融機関各位、取引先各位をはじめとする関係各位のご支援、ご協力を賜り、事業の円滑な遂行に努め、信頼回復と事業再建に向けて全力を尽くす所存であります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億55百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ16億81百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億09百万円（前年同期は、222億60百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純損失を2億73百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6百万円（前年同期は、2億10百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5億28百万円（前年同期は、190億93百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出が50百万円、再生計画案に基づいて弁済を行った社債が4億78百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ

(当社及び連結子会社)の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

セグメント別		前中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上高 建設事業	中高層住宅	53,992	0.2	103,407	29.8	68,935	0.2
	官公庁関連	-	-	-	-	-	-
	商業ビル・その他	91,362	0.3	248	0.0	142,100	0.4
	小計	145,354	0.5	103,655	29.9	211,035	0.6
不動産事業	中高層住宅	-	-	-	-	-	-
	商業ビル・その他	24,375,227	94.5	121,787	35.3	34,815,061	93.6
	小計	24,375,227	94.5	121,787	35.3	34,815,061	93.6
海外事業	中高層住宅	1,277,706	5.0	120,495	34.8	2,144,423	5.8
小計	1,277,706	5.0	120,495	34.8	2,144,423	5.8	
合計		25,798,289	100.0	345,939	100.0	37,170,520	100.0
受注高 建設事業	中高層住宅	40,092	61.5	55,118	100.0	125,385	62.9
	官公庁関連	-	-	-	-	-	-
	商業ビル・その他	25,005	38.5	-	-	73,850	37.1
	合計	65,097	100.0	55,118	100.0	199,235	100.0
受注残高 建設事業	中高層住宅	17,800	92.7	59,110	100.0	107,400	99.8
	官公庁関連	-	-	-	-	-	-
	商業ビル・その他	1,390	7.3	-	-	248	0.2
	合計	19,190	100.0	59,110	100.0	107,648	100.0

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(八)手持工事高(平成24年9月30日現在)

区分	官公庁関連(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	-	39,110	39,110

(注) 手持工事のうち請負金額2千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

荻原章行

横浜ウエストビル大規模修繕工事

(2)不動産事業

不動産事業売上実績

期別	区分	面積(㎡)	主な物件(所在地)	売上高(千円)
前上半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	中高層住宅	-		-
	商業ビル・その他	1,317,855.81	東京都渋谷区神宮前4-2-13他	24,337,421
	計	1,317,855.81		24,337,421
当上半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	中高層住宅	-	管理物件収入	121,787
	商業ビル・その他	-		-
	計	-		121,787
前期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	中高層住宅	255.70	東京都港区六本木五丁目225番5	95,000
	商業ビル・その他	1,319,608.55	東京都中央区銀座五丁目202番11他	33,412,109
	計	1,319,864.25		33,507,109

主要相手先別売上状況

不動産事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産事業売上高およびその割合は次のとおりであります。

前上半期

MD表参道特定目的会社	16,255,000千円	66.7%
ミモザ特定目的会社	4,558,000千円	18.7%
三洋ホームズ(株)	2,630,000千円	10.8%

当上半期

主要な相手先がないため、記載を省略しております。

前期

MD表参道特定目的会社	16,255,000千円	48.5%
クラケンコーポレーション(株)	4,850,000千円	14.4%
ミモザ特定目的会社	4,558,000千円	13.6%

(3) 売上高について

当社は売上高が上半期と下半期とでは大きく相違するのが通常の形態であり、最近3年間についても次のように変動しております。

期別	売上高		
	1年通期(A)(千円)	上半期(B)(千円)	(B)/(A)%
第39期	3,669,383	2,072,487	56
第40期	15,168,339	4,315,453	28
第41期	33,718,145	24,482,776	73
第42期	-	345,939	-

3 【対処すべき課題】

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てをすることを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。

裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認され、同年4月21日に認可決定が確定しました。

しかしながら、再生計画に定められた不動産売却が進まないこと等を理由に、債権者から管理命令の申立がなされ、平成22年10月8日に管理命令が発令され、管財人が選任され、以後、管財人の指揮のもと、再生計画及び事業を遂行しております。なお、売却未了の不動産や計画承認確定後に提起された訴訟があることから、平成23年8月5日に、債務免除実施日を最終弁済率が確定した日以降の最初の基準日又は平成26年3月末日のいずれか早い日の翌日にするという内容で計画変更案を東京地方裁判所に提出し、同計画は、同年8月30日に開催された債権者集会において可決され、同日、裁判所より変更決定が下されました。そして、同決定は、同年9月27日に確定しました。

今後は、建設事業を中心とする自主再建により事業を継続して収益の確保に努め、当該再生計画を計画通りに達成すべく邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成24年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てをすることを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。

裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認され、同年4月21日に認可決定が確定しました。

しかしながら、再生計画に定められた不動産売却が進まないこと等を理由に、債権者から管理命令の申立がなされ、平成22年10月8日に管理命令が発令され、管財人が選任され、以後、管財人の指揮のもと、再生計画及び事業を遂行しております。なお、売却未了の不動産や計画承認確定後に提起された訴訟があることから、平成23年8月5日に、債務免除実施日を最終弁済率が確定した日以降の最初の基準日又は平成26年3月末日のいずれか早い日の翌日にするという内容で計画変更案を東京地方裁判所に提出し、同計画は、同年8月30日に開催された債権者集会において可決され、同日、裁判所より変更決定が下されました。そして、同決定は、同年9月27日に確定しました。

具体的な内容は以下のとおりです。

当社グループは建設事業を中心とする事業を継続して、自主再建を目指すことを前提とし、事業継続による今後の収益及び処分資産の換価回収代金を主な弁済資源として再生債権の弁済を行っていきます。また、本再生計画においては、現時点の所有資産の評価額に基づき弁済額を定め、再生債権者に確定的な債務免除という不利益を負担させるのではなく、今後不動産市況が好転した場合のアップサイドを再生債権者に還元できるよう、処分資産の換価回収代金に連動して弁済率が変動する再生計画となっております。

弁済の基本方針といたしましては、総額3,000万円以下の再生債権者に対して、再生計画認可決定確定日から2ヶ月以内に、再生債権全額を一括弁済します。総額3,000万円超の再生債権者に対しては、3,000万円の早期一括弁済及びその後の分割弁済を実施いたします。3,000万円を超える部分の弁済率については、処分予定資産を換価回収し弁済率が確定した日以降の最初の基準日又は平成26年3月末日のいずれか早い日に決定します。弁済率が決定した翌日に100%に満たない部分の再生債権につき弁済免除を受けることとなります。

ただし、本再生計画においては換価回収代金から得られた弁済資源の多寡を問わず、各再生債権者に対して、再生債権のうち3,000万円までの全額と、これを超える再生債権の54.2%部分を保障するものとなります。したがって、債務免除額は、最大でも3,000万円を超える部分の45.8%となります。

本再生計画で保障する最低弁済率（54.2%）の弁済は既に履行済みですが、事業継続による今後の収益からの弁済（3ヶ月毎に1億7,500万円）は平成26年3月末日まで続きますので、当社グループは、本再生計画で保障する弁済金額等の未達により当社経営に重大な影響を与える可能性があり、当該状況により、当中間連結会計期間末（平成24年9月30日）現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消させるための対策を以下のとおり行っております。

当社グループは、建設事業を中心とする自主再建により事業を継続して収益の確保に努め、当該再生計画を計画通りに達成すべく邁進してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成24年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当該中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては第5「経理の状況」重要な会計方針に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は3億45百万円（前年同期比98.7%減）、営業損失2億90百万円（前年同期は、2億94百万円）、経常損失は2億73百万円（前年同期は、5億15百万円）、中間純損失金額は、2億76百万円（前年同期は、中間純損失15億18百万円）となりました。

(3) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億55百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ16億81百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億09百万円（前年同期は、222億60百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純損失を2億73百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6百万円（前年同期は、2億10百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5億28百万円（前年同期は、190億93百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出が50百万円、再生計画案に基づいて弁済を行った社債が4億78百万円あったためであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、本再生計画で保障する弁済金額等の未達により当社経営に重大な影響を与える可能性があります。

当該事象及び対応策については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,206,912	38,206,912	非上場	単元株式数 100株
計	38,206,912	38,206,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月30日	-	38,206,912	-	13,976,804	-	11,922,428

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社岩田	静岡県熱海市西山町42-6	5,801	15.18
岩田 一雄	静岡県熱海市	4,856	12.71
株式会社ノモスコーパー ション	東京都中央区日本橋浜町2丁目13-6	3,966	10.38
クレディ・スイス証券株式会 社	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	1,959	5.13
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タ ワー)	1,595	4.18
鎌谷 俊紀	香川県坂出市	1,285	3.36
バンク プリベ エドモンド デ ロスチャイルド ヨーロッパ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	20.BOULEVARD EMMANUEL SERVAIS L 2535 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,062	2.78
橋本 豊	Singapore	1,000	2.62
エーエージーシーエス エヌブ イ トリーティ アカウント タ クサブル (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	206 - 214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (千代田区丸の内2丁目7番1号)	960	2.51
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25CABOT SQUARE.CABARY WHARF.LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレ イスタワー)	775	2.03
計		23,259	60.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,190,000	381,900	-
単元未満株式	普通株式 16,912	-	-
発行済株式総数	38,206,912	-	-
総株主の議決権	-	381,900	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について虎ノ門有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,573,714	2,955,610
完成工事未収入金	2,919	3,180
不動産事業未収入金	775	775
販売用不動産	113,780	59,208
未成工事支出金	10,870	5,922
不動産事業支出金	2,087,328	2,492,543
原材料及び貯蔵品	55,626	67,492
前払費用	358	3,284
未収入金	343,026	147,050 ₁
その他	20,790	38,238
貸倒引当金	775	775
流動資産合計	6,208,416	5,772,532
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 1,085,533	2 1,123,478
機械装置及び運搬具	536,038	539,850
工具器具・備品	57,706	62,756
土地	2 259,535	2 259,535
減価償却累計額	879,285	924,073
有形固定資産合計	1,059,527	1,061,546
無形固定資産		
その他	3,134	2,778
無形固定資産合計	3,134	2,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
破産更生債権等	53,152	53,152
供託金	537,499	537,499
その他	86,015	102,196
貸倒引当金	70,580	83,567
投資その他の資産合計	607,087	610,281
固定資産合計	1,669,749	1,674,606
資産合計	7,878,165	7,447,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	746,109	691,378
不動産事業未払金	14,930	14,014
短期借入金	30,824	30,824
未払金	1 202,069	133,999
未払費用	2 741,871	2 734,491
未払法人税等	32,614	29,299
前受金	3 650,000	3 650,000
未成工事受入金	-	2,105
不動産事業受入金	1,059,740	1,496,874
預り金	32,722	3,450
完成工事補償引当金	42,780	41,282
その他	6,404	2,737
流動負債合計	3,560,069	3,830,460
固定負債		
社債	8,333,693	7,855,073
長期借入金	887,259	837,202
長期預り敷金保証金	110,683	104,419
固定負債合計	9,331,636	8,796,695
負債合計	12,891,706	12,627,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,976,804	13,976,804
資本剰余金	11,922,428	11,922,428
利益剰余金	29,471,441	29,747,582
株主資本合計	3,572,208	3,848,349
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,441,331	1,331,667
その他の包括利益累計額合計	1,441,331	1,331,667
純資産合計	5,013,540	5,180,017
負債純資産合計	7,878,165	7,447,138

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	145,354	103,655
不動産事業売上高	25,652,934	242,283
売上高合計	25,798,289	345,939
売上原価		
完成工事原価	124,325	109,865
不動産事業売上原価	25,552,167	167,677
売上原価合計	25,676,492	277,543
売上総利益		
完成工事総利益	21,029	6,209
不動産事業総利益	100,767	74,605
売上総利益合計	121,796	68,396
販売費及び一般管理費	₁ 416,715	₁ 359,307
営業損失()	294,918	290,911
営業外収益		
受取利息	1,611	288
為替差益	-	29,216
受取配当金	1,031	-
その他	10,083	2,419
営業外収益合計	12,726	31,924
営業外費用		
支払利息	199,371	-
為替差損	10,212	-
貸倒引当金繰入額	-	12,986
その他	23,290	1,858
営業外費用合計	232,874	14,844
経常損失()	515,066	273,831
特別利益		
投資有価証券売却益	464	-
特別利益合計	464	-
特別損失		
たな卸不動産評価損	₂ 390,000	-
貸倒損失	357,350	-
たな卸資産評価損	18,956	-
固定資産売却損	₃ 9,984	-
投資有価証券売却損	17,164	-
投資有価証券評価損	14,999	-
子会社株式売却損	144,695	-
特別損失合計	953,150	-
税金等調整前中間純損失()	1,467,753	273,831

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
法人税、住民税及び事業税	51,088	2,309
法人税等合計	51,088	2,309
少数株主損益調整前中間純損失 ()	1,518,841	276,140
中間純損失 ()	1,518,841	276,140

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	1,518,841	276,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,592	-
為替換算調整勘定	20,338	109,663
その他の包括利益合計	17,745	109,663
中間包括利益	1,536,587	166,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,536,587	166,477
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,976,804	13,976,804
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,976,804	13,976,804
資本剰余金		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	11,922,428	11,922,428
利益剰余金		
当期首残高	28,026,465	29,471,441
当中間期変動額		
中間純損失()	1,518,841	276,140
連結子会社の増減による増減額	-	-
当中間期変動額合計	1,518,841	276,140
当中間期末残高	29,545,307	29,747,582
株主資本合計		
当期首残高	2,127,232	3,572,208
当中間期変動額		
中間純損失()	1,518,841	276,140
連結子会社の増減による増減額	-	-
当中間期変動額合計	1,518,841	276,140
当中間期末残高	3,646,073	3,848,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,592	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,592	-
当中間期変動額合計	2,592	-
当中間期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,093,211	1,441,331
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	20,338	109,663
当中間期変動額合計	20,338	109,663
当中間期末残高	1,113,549	1,331,667
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,095,804	1,441,331

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	17,745	109,663
当中間期変動額合計	17,745	109,663
当中間期末残高	1,113,549	1,331,667
純資産合計		
当期首残高	3,223,036	5,013,540
当中間期変動額		
中間純損失()	1,518,841	276,140
連結子会社の増減による増減額	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,745	109,663
当中間期変動額合計	1,536,586	166,477
当中間期末残高	4,759,623	5,180,017

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	1,467,753	273,831
減価償却費	56,555	37,178
投資有価証券評価損益(は益)	14,999	-
固定資産売却損益(は益)	9,984	-
子会社株式売却損益(は益)	144,695	-
貸倒損失	357,350	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	11,203	4,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,884	12,986
受取利息及び受取配当金	2,642	288
支払利息	199,371	-
投資有価証券売却損益(は益)	16,700	-
為替差損益(は益)	8	-
売上債権の増減額(は増加)	304,886	260
たな卸資産の増減額(は増加)	24,930,753	205,698
仕入債務の増減額(は減少)	1,202,032	55,646
受入金の増減額(は減少)	241,134	367,585
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	590,917	6,263
その他	719,989	51,707
小計	22,298,786	76,921
利息及び配当金の受取額	2,642	288
利息の支払額	7,134	27,360
法人税等の支払額	33,574	5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,260,719	109,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,526	6,883
有形固定資産の売却による収入	133,849	-
投資有価証券の売却による収入	66,665	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,515	-
貸付金の回収による収入	30,000	-
その他	645	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,827	6,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,591,222	-
長期借入金の返済による支出	6,604,165	50,056
社債の償還による支出	10,897,711	478,620
配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,093,103	528,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,040	27,075
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,375,402	618,103

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,005	3,573,714
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,637,407	2,955,610

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	1. 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 駿河不動産㈱ Suruga Mongol XXK
2. 持分法の適用に関する事項	1. 持分法は適用しておりません。 2. 持分法を適用していない関連会社(Mongol Corporation XXK)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	Suruga Mongol XXKの事業年度の末日は、12月末になります。この為、中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月決算日現在の財務諸表を使用しております。また、駿河不動産株式会社の事業年度の末日は、10月末になります。この為中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	<p>ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>二. 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準 当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用においても、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>ホ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>ヘ. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【修正再表示】

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)																				
<p>1. 消費税等の取扱い 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 担保に供している資産(簿価) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,763</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">573,502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">573,502</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社連結子会社である、駿河不動産株式会社は平成23年6月9日付で、東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1)訴訟を提起した者 商号：株式会社ベストワン 本店所在地：東京都千代田区東神田二丁目10番15号 代表者：代表取締役 永田 仁</p> <p>(2)訴訟の内容 駿河不動産株式会社が、平成20年7月24日に株式会社ベストワンと締結した不動産売買契約について、平成20年12月22日に合意解約に至っているものの、その際に支払った手付金等の返還が未だなされていないものとして、手付金等の返還(請求額850,000千円及びこれに対する遅延損害金)の請求を提起されております。</p> <p>駿河不動産株式会社は、平成20年12月22日付合意解約の存在を否認し、株式会社ベストワンによる主張について争っておりますが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もあります。しかし、現時点ではその影響を予測することは困難であります。</p>	建物	582千円	土地	49,180	計	49,763	未払費用	573,502千円	計	573,502	<p>1. 消費税等の取扱い 未払消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 担保に供している資産(簿価) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,666</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">546,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">546,149</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社連結子会社である、駿河不動産株式会社は平成23年6月9日付で、東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1)訴訟を提起した者 商号：株式会社ベストワン 本店所在地：東京都千代田区東神田二丁目10番15号 代表者：代表取締役 永田 仁</p> <p>(2)訴訟の内容 駿河不動産株式会社が、平成20年7月24日に株式会社ベストワンと締結した不動産売買契約について、平成20年12月22日に合意解約に至っているものの、その際に支払った手付金等の返還が未だなされていないものとして、手付金等の返還(請求額850,000千円及びこれに対する遅延損害金)の請求を提起されております。</p> <p>駿河不動産株式会社は、平成20年12月22日付合意解約の存在を否認し、株式会社ベストワンによる主張について争っておりますが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もあります。しかし、現時点ではその影響を予測することは困難であります。</p>	建物	485千円	土地	49,180	計	49,666	未払費用	546,149千円	計	546,149
建物	582千円																				
土地	49,180																				
計	49,763																				
未払費用	573,502千円																				
計	573,502																				
建物	485千円																				
土地	49,180																				
計	49,666																				
未払費用	546,149千円																				
計	546,149																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>138,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>102,202</td> </tr> </table> <p>2. 管理命令の発令に伴い、不動産売却予定のスピードが速まることになり、帳簿価額を減額しました。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地・建物</td> <td>9,984千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に通常の営業形態として著しい相違があります。</p>	従業員給与手当	138,068千円	支払手数料	102,202	土地・建物	9,984千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>152,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>54,086</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37,052</td> </tr> </table> <p>4. 当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に通常の営業形態として著しい相違があります。</p>	従業員給与手当	152,851千円	支払手数料	54,086	減価償却費	37,052
従業員給与手当	138,068千円												
支払手数料	102,202												
土地・建物	9,984千円												
従業員給与手当	152,851千円												
支払手数料	54,086												
減価償却費	37,052												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,206	-	-	38,206
合計	38,206	-	-	38,206
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,206	-	-	38,206
合計	38,206	-	-	38,206
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,637,407千円	2,955,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-千円	-千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,637,407千円	2,955,610千円

(リース取引関係)
重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,573,714	3,573,714	-
(2) 完成工事未収入金及び 不動産事業未収入金	3,695	3,695	-
(4) 未収入金	343,026	343,026	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	53,152 53,150		
	2	-	2
資産計	3,920,438	3,920,436	2
(1) 工事未払金及び不動産 事業未払金	761,040	761,040	-
(3) 未払金	202,069	202,069	-
(4) 預り金	32,722	32,722	-
(5) 未払法人税等	32,614	32,614	-
負債計	1,028,446	1,028,446	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 工事未払金及び不動産事業未払金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	1,000
社債	8,333,693
長期借入金	887,259
長期預り敷金保証金	110,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金融商品には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,955,610	2,955,610	-
(2) 完成工事未収入金及び 不動産事業未収入金	3,956	3,956	-
(3) 未収入金	147,050	147,050	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	53,152 53,150		
	2	-	2
資産計	3,106,619	3,106,617	2
(1) 工事未払金及び不動産 事業未払金	705,393	705,393	-
(2) 未払金	133,999	133,999	-
(3) 預り金	3,450	3,450	-
(4) 未払法人税等	29,299	29,299	-
負債計	872,142	872,142	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 工事未払金及び不動産事業未払金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	1,000
社債	7,855,073
長期借入金	837,202
長期預り敷金保証金	104,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金融商品には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	95,772	464	17,164
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95,772	464	17,164

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,999千円(その他有価証券の株式14,999千円)の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

(注)非上場株式（中間連結貸借対照表計上額 1,000千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計年度(平成24年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及びモンゴル国に事業所を置き、各事業所は、各セグメントにつき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「建設事業」は民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。不動産事業は住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。「海外事業」はモンゴル国において販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	145,354	24,375,227	1,277,706	25,798,289	-	25,798,289
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	145,354	24,375,227	1,277,706	25,798,289	-	25,798,289
セグメント利益 又は損失	19,032	228,123	61,239	270,330	24,588	294,918
セグメント資産	49,466	12,438,523	3,556,072	16,044,063	3,891,536	19,935,599
その他の項目	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,936	31,136	17,654	51,727	4,721	56,449

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 24,588千円は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,891,536千円には、セグメント間債権債務消去 1,037,937千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,929,474千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、日本及びモンゴル国に事業所を置き、各事業所は、各セグメントにつき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「建設事業」は民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。不動産事業は住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。「海外事業」はモンゴル国において販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	103,655	121,787	120,495	345,939	-	345,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	103,655	121,787	120,495	345,939	-	345,939
セグメント損失 ()	134,276	81,531	51,429	267,238	23,673	290,911
セグメント資産	44,654	1,258,952	3,840,390	5,143,997	2,303,141	7,447,138
その他の項目	-	-	-	-	-	-
減価償却費	989	1,447	30,275	32,713	4,465	37,178

(注) 1．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額23,673千円は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,303,141千円は、主に全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,465千円は、主に全社資産の減価償却費であります。

2．セグメント損失()は、中間連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設	不動産事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	145,354	24,375,227	1,277,706	25,798,289

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
24,520,582	1,277,706	25,798,289

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
601,888	408,302	1,010,191

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MD表参道特定目的会社	16,255,000	不動産事業
ミモザ特定目的会社	4,558,000	不動産事業
三洋ホームズ株式会社	2,630,000	不動産事業

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設	不動産事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	103,655	121,787	120,495	345,939

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
225,443	120,495	345,939

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
495,710	565,836	1,061,546

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
(1) 1株当たり中間純損失金額	39.75円	7.22円
（算定上の基礎）		
中間純損失金額（千円）	1,518,841	276,140
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間純損失金額（千円）	1,518,841	276,140
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,206	38,206

（注） 中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成24年9月30日）
1株当たり純資産額	131.22円	135.57円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	5,013,540	5,180,017
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
（うち少数株主持分）（千円）	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	5,013,540	5,180,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	38,206	38,206

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,793,306	1,854,991
完成工事未収入金	2,919	3,180
不動産事業未収入金	775	775
販売用不動産	2,941	2,941
未成工事支出金	10,870	5,922
原材料及び貯蔵品	116	115
前払費用	358	1,978
未収入金	13,954	25,423 ₃
その他	221,721	212,970
貸倒引当金	775	775
流動資産合計	3,046,188	2,107,523
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	₂ 220,009	₂ 215,446
土地	₂ 256,946	₂ 256,946
その他(純額)	₂ 107,847	₂ 101,528
有形固定資産合計	₁ 584,803	₁ 573,921
無形固定資産		
ソフトウェア	2,610	2,340
無形固定資産合計	2,610	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	426,600	426,600
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	424,262	424,262
破産更生債権等	39,352	39,352
差入保証金	54,000	54,000
その他	20,015	36,196
貸倒引当金	56,780	69,767
投資その他の資産合計	907,450	910,643
固定資産合計	1,494,863	1,486,905
資産合計	4,541,051	3,594,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	746,109	691,378
不動産事業未払金	598	-
未払金	167,502	112,221
未払費用	741,849	734,491
未払法人税等	32,614	29,299
未成工事受入金	-	2,105
預り金	32,647	3,450
完成工事補償引当金	-	1,930
その他	6,125	2,610
流動負債合計	1,727,446	1,577,488
固定負債		
社債	8,333,693	7,855,073
長期借入金	887,259	837,202
長期預り敷金保証金	110,683	104,419
固定負債合計	9,331,636	8,796,695
負債合計	11,059,083	10,374,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,976,804	13,976,804
資本剰余金		
資本準備金	11,922,428	11,922,428
資本剰余金合計	11,922,428	11,922,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金	49,417,264	49,678,987
利益剰余金合計	32,417,264	32,678,987
株主資本合計	6,518,031	6,779,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	6,518,031	6,779,754
負債純資産合計	4,541,051	3,594,429

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高		
完成工事高	3 145,354	3 103,655
不動産事業売上高	3 24,337,421	3 120,483
売上高合計	24,482,776	224,139
売上原価		
完成工事原価	124,325	109,865
不動産事業売上原価	24,241,038	52,879
売上原価合計	24,365,364	162,745
売上総利益		
完成工事総利益	21,029	6,209
不動産事業総利益	96,383	67,604
売上総利益合計	117,412	61,394
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	123,061	145,539
法定福利費	25,707	23,234
福利厚生費	1,846	1,204
修繕維持費	1,598	1,513
事務用品費	5,209	4,831
通信交通費	17,472	13,377
動力用水光熱費	2,736	1,916
調査研究費	300	60
広告宣伝費	2,395	1,691
貸倒引当金繰入額	775	-
交際費	343	314
寄付金	200	-
地代家賃	765	-
減価償却費	4,987	16,855
租税公課	63,747	35,027
保険料	426	1,178
支払手数料	102,578	55,108
雑費	8,853	8,385
販売費及び一般管理費合計	363,004	310,238
営業損失()	245,592	248,844
営業外収益		
受取利息	5,370	245
受取配当金	1,031	-
その他	9,745	2,419
営業外収益合計	16,146	2,664

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業外費用		
支払利息	199,371	-
貸倒引当金繰入額	17,430	12,986
その他	205	403
営業外費用合計	217,007	13,389
経常損失()	446,452	259,569
特別利益	1 34,008	-
特別損失	2 81,106	-
税引前中間純損失()	493,550	259,569
法人税、住民税及び事業税	3,003	2,154
法人税等合計	3,003	2,154
中間純損失()	496,554	261,723

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,976,804	13,976,804
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,976,804	13,976,804
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	11,922,428	11,922,428
資本剰余金合計		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	11,922,428	11,922,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,000,000	17,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	17,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	48,464,486	49,417,264
当中間期変動額		
中間純損失()	496,554	261,723
当中間期変動額合計	496,554	261,723
当中間期末残高	48,961,041	49,678,987
利益剰余金合計		
当期首残高	31,464,486	32,417,264
当中間期変動額		
中間純損失()	496,554	261,723
当中間期変動額合計	496,554	261,723
当中間期末残高	31,961,041	32,678,987
株主資本合計		
当期首残高	5,565,253	6,518,031
当中間期変動額		
中間純損失()	496,554	261,723
当中間期変動額合計	496,554	261,723
当中間期末残高	6,061,808	6,779,754

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,592	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,592	-
当中間期変動額合計	2,592	-
当中間期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,592	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,592	-
当中間期変動額合計	2,592	-
当中間期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	5,567,845	6,518,031
当中間期変動額		
中間純損失()	496,554	261,723
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	2,592	-
当中間期変動額合計	493,962	261,723
当中間期末残高	6,061,808	6,779,754

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1．資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>
4．収益及び費用の計上基準	<p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。</p>
5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(中間貸借対照表)

従来、「固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建物」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「その他(純額)」に表示していた、327,857千円は、「建物(純額)」220,009千円、「その他(純額)」107,847千円として組替えております。

【修正再表示】

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	757,350千円	774,063千円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります		
建物	582千円	485千円
土地	49,180	49,180
計	49,763	49,666
担保付債務は次の通りであります		
未払費用	573,502千円	546,149千円
計	573,502	546,149
3. 消費税等の取扱い	未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。	未収消費税等は流動資産の「未収入金」に計上しております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1. 特別利益のうち主要なもの	子会社株式売却益 33,543千円	
	有価証券売却益 464千円	
2. 特別損失のうち主要なもの	有価証券売却損 17,164千円	
	有価証券評価損 14,999千円	
	固定資産売却損	
	土地・建物 9,984千円	
	子会社売却損 20,000千円	
	たな卸資産評価損 18,956千円	
3. 過去一年間の売上高	当社の売上高は、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に通常の営業の形態として著しい相違があります。 当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 完成工事高 前事業年度下半期 329,000千円 当中間期 145,354千円 計 474,355千円 不動産事業売上高 前事業年度下半期 10,523,885千円 当中間期 24,337,421千円 計 34,861,307千円	当社の売上高は、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に通常の営業の形態として著しい相違があります。 当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。 完成工事高 前事業年度下半期 65,680千円 当中間期 103,655千円 計 169,336千円 不動産事業売上高 前事業年度下半期 9,169,687千円 当中間期 120,483千円 計 9,290,171千円
4. 減価償却実施額		
有形固定資産	18,474千円	16,496千円
無形固定資産	- 千円	270千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式426,600千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式426,600千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純損失金額	13.00円	6.85円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	496,554	261,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	496,554	261,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,206	38,206

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	170.59円	177.44円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,518,031	6,779,754
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	6,518,031	6,779,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	38,206	38,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、関東財務局に提出した書類は、次のとおりであります。
有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

再生債務者 株式会社スルガコーポレーション
管財人 須藤 英章 殿

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 洪佐 寿彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（中間連結貸借対照表関係）「3. 偶発債務」に記載されているとおり、連結子会社である駿河不動産株式会社は、株式会社ベストワンより不動産売買契約に関する手付金等の返還請求訴訟を提起されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

再生債務者 株式会社スルガコーポレーション
管財人 須藤 英章 殿

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪佐 寿彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。